

メニュー

連載名・キーワードなどで検索



日経ビジネス

新型コロナ

DX

キーパーソン

企業

テクノロジー

学び

議論

TOP > 日立と東芝 総合電機の未来 > 「今は何の会社なの？」あなたの知る日立・東芝はもういない

WATCH

日立と東芝 総合電機の未来

「今は何の会社なの？」あなたの知る日立・東芝はもういない

佐伯 真也
日経ビジネス記者

2020年12月1日

24 85%

印刷

クリップ

全2203文字

「総合電機」の看板を下ろす

かつては家電に加えて電力や鉄道などの重電、半導体や部品・材料までの幅広い商品群を手掛け、「総合電機」の雄として互いをライバルとして意識していた日立と東芝。そんな日本企業の代表格ともいえる両社が進めてきた事業ポートフォリオの整理は、家電やパソコンなどの消費者向け商品だけではなく、企業向け商品にまで及んでいる。



この記事の連載

日立と東芝 総合電機の未来

日本を代表する電機メーカー、日立製作所と東芝。かつて発電システムや半導体、家電、パソコンなどで競…

WATCH

[この連載の他の記事を読む >](#)

日立は00年代までにDRAMとシステムLSIという半導体事業を他の電機大手と統合させることを決断。10年以降はHDD（ハードディスク装置）、中小型液晶パネル、半導体製造装置、電動工具、カーナビ、化成品、画像診断システムといった数多くの事業を売却した。「重電」の象徴といえる火力発電や海外での原子力発電事業からの撤退まで決めた。2009年に22社あった上場子会社の数は11月30日時点で日立建機と日立金属のみ。この2社についても「売却は既定路線」（大手証券の関係者）とみられており、水面下で売却交渉が進む。

一方の東芝も、15年の不正会計発覚をきっかけとする経営危機で多くの事業の売却を決断した。先に紹介した家電やパソコンのほか、成長の柱に掲げてきた医療機器や、主力事業だった半導体メモリーを手放さざるを得なかった。海外の原発事業から撤退したのに加えて、今年11月には石炭火力発電所の新設事業からの撤退も発表した。



東芝は不正会計を発端とする経営危機で虎の子だった半導体メモリー事業を売却した

多くの人が思い描く「かつての日立、かつての東芝」はもういない。「総合電機」の看板を下ろし、別々の道を進み始めている。

足元の業績は堅調だ。日立の20年3月期の連結業績は、売上高は8兆7672億円、調整後営業利益は6618億円。新型コロナウイルスの影響で営業利益率は前年をやや下回る7.5%になったが、上場子会社を除けば8.5%に達した。東原敏昭社長兼CEO(最高経営責任者)は「実力がついてきた」と話す。日立に比べて改革が遅れた東芝は、同じ期の連結業績が売上高3兆3898億円、営業利益1304億円だった。営業利益率は3.8%にとどまるが、「東芝の歴史から見れば高水準だ」と車谷暢昭社長兼CEOは胸を張る。

今目指すのは、日立は「社会イノベーション事業でのグローバルリーダー」(東原社長)、東芝は「インフラサービスカンパニー」(車谷社長)だという。2社は「失われた30年」で何を考え、どのような戦略で動いてきたのか。本当に成長軌道に乗れているのか。次回以降、変化を続ける2社の実像に迫っていく。

次回: **改革の優等生だった東芝、失われた20年を過ごした日立**